

# 平成22年度実施施策に係るモニタリング

(文部科学省22-1-1)

施策目標	教育改革に関する基本的な政策の推進等					
施策の概要	改正教育基本法の理念の下、豊かな人間性を備えた創造的な人材育成のための教育改革を推進するため、教育改革について周知・啓発を図る。また、教育統計調査及び国際研究協力活動等の着実な実施を図る。					
達成目標及び測定指標	達成目標(1)	改正教育基本法や、同法を受けて行われた制度改革の内容の周知・普及により、教育改革の趣旨徹底を図りつつ、必要な文教施策の企画・立案を進めるための基礎的・具体的な調査研究を実施する。様々な機会に、パンフレットの配布等の広報を実施するなどして、教育振興基本計画の内容をはじめとした教育改革に関する広報・啓発を行う。				
	測定指標	基準値	実績値(進捗状況)			目標値
		20年度	20年度	21年度	22年度	24年度
	各都道府県(47)・政令指定都市(19)の教育に係る基本的な計画の策定状況	23	23	37	54	66
	年度ごとの目標値		-	33	44	
	達成目標(2)	教育統計調査等の着実な実施を図り、教育行政施策の企画立案等に必要な基礎情報を収集し、それらを文部科学省等における施策立案に幅広く活用できるようにするとともに、広く国民に提供する。				
	測定指標	基準値	実績値(進捗状況)			目標値
		21年度	20年度	21年度	22年度	24年度
	教育統計調査ホームページアクセス件数	764,969件	793,448件	764,969件	729,594件	800,000件
	調査票情報の二次利用及び提供の件数	227件	-	227件	263件	250件
	各国教育基礎資料データベースの更新・追加国数	46ヶ国	52ヶ国	46ヶ国	34ヶ国	55ヶ国
	統計調査の調査票の回収率(公表の時期に達した統計調査)	94.3%	100.0%(3調査)	94.3%(5調査)	100.0%(4調査)	90%
	年度ごとの目標値		-	-	-	
	達成目標(3)	ユネスコ、OECD(経済協力開発機構)及びIEA(国際教育到達度評価学会)の国際機関等との国際教育協力及び国際比較調査研究の着実な実施を図り、教育改革を進めるにあたり必要となる客観的で信頼性の高いデータ・情報を広く国民に提供する。				
	測定指標	基準値	実績値(進捗状況)			目標値
	〇年度	20年度	21年度	22年度	22年度	
国際学力調査ホームページアクセス件数	-	-	-	120,696	100,000	
PISAの参加国(3年サイクル)	-	-	65	-	65(24年度)	
TIMSSの実施数(4年サイクル)	-	-	-	64	64(26年度)	
年度ごとの目標値		-	-	-		
施策の予算額・執行額等 上段:単独施策に対応する経費 下段:複数施策に対応する経費	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	
	予算の状況(千円)	当初予算	267,568 <2,228,273>	329,430 <2,004,222>	281,131 <1,893,566>	216,348 <1,986,579>
		補正予算	0 <△12,554>	0 <0>	0 <0>	
		繰越し等	0 <0>	0 <△6,513>		
		合計	267,568 <2,215,719>	329,430 <1,997,709>		
執行額(千円)	230,362 <1,922,167>	284,729 <1,865,345>				

